

地方都市視察報告書

総務区民委員会

1 実施日 令和元年10月25日(金)

2 視察地 岐阜県岐阜市

【市の概要】

(1) 面積 203.60km²

(2) 人口・世帯数(令和元年10月1日現在)

人口 408,883人

世帯数 180,844世帯



(3) この地は、木曾、長良、揖斐の3大河川の沖積土によってできた肥沃な濃尾平野の北部に位置しており、市の北部から東部にかけての台地上では先土器時代の遺物が発見され、縄文・弥生・古墳時代の遺跡もしない全域に広がっている。

戦国時代には斉藤道三が稲葉山城を改築して美濃一国の大守として君臨したが、後に織田信長によって居城稲葉山城(後に岐阜城)を攻め落とされた。信長は、この地を拠点にして天下に覇をとらえ、「岐阜」の名を全国に広めた。

明治4年に行われた廃藩置県で、岐阜県が成立、同6年の今泉村(現岐阜市)が県庁所在地と定められ、伝統の商業都市とあわせて県政の中心となった。そして、同22年7月1日に市制を施行した。この時、面積は10km²、人口2万5,750人であった。以後、近隣町村を合併し、平成8年4月1日には中核市として、全国有数の都市となり、産業都市としてあるいは観光都市として中部地方における政治、経済、学術、文化等の主要都市となった。

さらに、平成18年1月1日柳津町との合併により、現在では、面積203.60km²、人口約41万人の規模となっている。

3 視察項目・内容

ぎふメディアコスモスにおける市民活動交流センター及び多文化交流プラザの取り組みについて

4 視察参加者

【委員】

下村 治 生委員長 川村 のりあき副委員長 藤原 たけき委員

北島 としあき委員 豊島 あつし委員 渡辺 みちたか委員

三雲 崇 正委員 吉住 はるお委員 伊藤 陽平委員

えのき 秀 隆委員

【随行】

議会事務局議事係 黒木 明子 榎本 直子

5 視察結果・所感

みんなの森 ぎふメディアコスモスは、岐阜市の中心市街地に位置する岐阜大学医学部等跡地において事業展開している「つかさのまち夢プロジェクト」の第1期として、平成27年に「知の拠点」の役割を担う市立中央図書館、「絆の拠点」となる市民活動交流センター、多文化交流プラザ及び「文化の拠点」となる展示ギャラリー等からなる複合施設としてオープンした。中心市街地の活性化への波及を担い、設計段階から子どもを含む多くの市民の意見が取り入れられ、随所に子どもから高齢者まで配慮したスペースがあり、市民の集いの場として平成30年度来館者数は年間126万人にのぼっている。

市民活動交流センターでは、「知る」「楽しむ」「支える」「育てる」「創造する」の5本柱で様々な市民活動や事業が行われ、平成30年度の稼働率はホール81%、ギャラリー85%、スタジオ（4室）93%の非常に高いものであった。

多文化交流プラザは、岐阜市と（公財）岐阜市国際交流協会が連携して運営しており、日本人市民と外国人市民の「交流」「学び」「創造」の場として、様々な国際交流・多文化共生推進事業が実施されている。地の利を活かし、市内だけでなく県内の外国人市民向け相談窓口を開設していることが特徴的であった。

今回は、複合施設による高い集客力を活かした事業推進の事例であったが、新宿区における地域コミュニティ及び多文化共生の推進においても、岐阜市の取組みを参考に検討していく必要がある。

6 主な質疑項目

- (1) 市民活動交流センターホール、ギャラリー、スタジオの稼働率の分析について
- (2) 来館者用駐車場の整備状況について
- (3) 外国にルーツを持つ小学生への学習サポート等、教育委員会との連携について
- (4) 市民活動における自治会、NPO、中間支援組織との連携について
- (5) 来館者の2割以上を占める市外の方や観光客に対する利用の工夫について
- (6) 建設時に活用した合併特例債の財源に占める割合、及び活用経緯について
- (7) 市民向け相談窓口案内やイベント案内チラシ等に使用される言語について
- (8) スターバックスがテナントとして入居した経緯について

7 その他

【共同視察者】

多文化共生推進課長 神崎 章

